

2022年度実務研修会 各講座のテーマと内容

クラスコード	テーマ	内容
11	開講式 ・理事長あいさつ ・委員会からの報告	<ul style="list-style-type: none"> ・開講にあたり、当会の現状および今後の展望についてお話しいただきます。 ・試験・教育制度改正特別委員会をはじめ複数の委員会より、各委員会の活動状況等についてご報告いただきます。
21	企業年金・個人年金の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・企業年金・個人年金制度は、公的年金の給付と相まって国民の老後の所得確保を図るという役割があり、高齢期の就労拡大など社会の変化に合わせた制度の見直しを適時行ってきています。 ・本講義では企業年金・個人年金制度のこれまでの道程を振り返りつつ、最近の制度改正内容や、今後の課題および制度改正に繋がり得る動向などを概説します。
22	説明力向上	<ul style="list-style-type: none"> ・専門性の伴う内容を一般の方に説明する際、なかなか理解を得られないという苦勞をみなさんご経験のことと思います。 ・本講座では、一般論として専門的な知識を全く持たない相手に、なるべく分かり易く伝えるための基本的なポイントをご紹介します。
23	年金数理人が知っておきたい資産運用の基礎	<ul style="list-style-type: none"> ・年金数理人にとっても資産運用の知識は重要です。年金ALM実施時だけでなく、財政悪化リスク相当額の算定（特別算定方法）においても資産クラスのリスクの知見が求められます。 ・講義では、年金ALM実施時などに必要な資産運用の知識にスポットを当て、政策アセットミックスの構築にあたっての実務上の工夫や、資産インデックスの利用時の留意点を解説します。 ・また、新財政運営基準における積立・運用戦略の考え方や、最近のトピックスであるESG投資についても解説します。
31	IFRSの動向 - 日本基準との差異を交えて	<ul style="list-style-type: none"> ・本講座では、IFRS会計基準（国際会計基準）の全体的な動向を解説します。 ・具体的には、最近公表された、または開発中のIFRS会計基準に関して、基準の紹介だけでなく、その開発経緯や目的等も分かりやすく説明しますので、最近のIFRS会計基準の開発動向についての基礎的な知識を得ることができる講座となっています。 ・必要に応じIAS第19号「従業員給付」を含めIFRS会計基準と日本基準との差異についても言及しますので、IFRS会計基準について特段の知識が無い方でも安心して受講いただけます。
32	財政運営実務基準	<ul style="list-style-type: none"> ・会員が業務を遂行するにあたって理解しておかなければならない実務基準の内容を解説する講座です。 ・最近の確定給付企業年金に関する数理実務基準・ガイダンスおよび、確定拠出年金に関する数理実務基準・ガイダンスの改正内容を中心に、実務関係者を主な対象とした解説を行います。
33	介護保険について	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険制度について知ることで、社会保障制度全体の理解を深める講座です。 ・介護保険制度の概要、財政状況、現状と課題などの基礎的な内容を解説します。
41	Afterコロナを見据えた年金運用戦略と顧客サポートのDX化	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大はワクチンの普及等で大きな山を越え、経済も各国の積極的な財政等のサポートもあり、深刻な状況に陥ることなく維持されています。 ・しかし、足元ではインフレ懸念の本格的な台頭等、年金運用として取り組むべき課題も出てきています。 ・この講義では、そういった課題に対してのソリューションについてお話をします。 ・また、非対面が常態化する顧客接点の中で、顧客サポートのDX化についても考えてみたいと思います。
42	欧州主要国の年金政策と職域年金の動向（英国）	<ul style="list-style-type: none"> ・欧州主要国の年金制度につき、職域年金を中心に、基本的な制度および財政運営の内容や最近の改正動向を、入門編を含めて解説する講座です。 ・今年度は、英国を取り上げ、職域年金制度見直しの議論を中心に、可能な限り最近の動向を含め解説します。
43	退職給付会計のこれまでを振り返る	<ul style="list-style-type: none"> ・国際基準と日本基準のそれぞれについて、IASB、ASBJ、IAA、JSCPA（IAJ）で、退職給付会計に関する会計基準の開発とアクチュアリー実務基準・ガイダンスの開発の両面に深くかかわって来た講師が、退職給付会計の成り立ち、変遷、現状について解説を行うことで、退職給付会計の目的や基本概念について理解を深めていただくことを目的としています。

クラスコード	テーマ	内容
51	公的年金財政	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公的年金財政の健全性を確認する2019（令和元）年財政検証が2019年8月に公表され、財政検証およびこれに付随して行ったオプション試算結果を踏まえ、2020年には年金制度改正が行われたところでは。 ・ 本講座では、公的年金制度の現状や財政検証結果、2020年制度改正後の検討状況などを踏まえつつ、公的年金財政の課題について解説します。
52	グローバル市場と内外金利の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・ グローバル経済の今後の見通しに関して、新型コロナ動向や海外のインフレ動向による影響も踏まえながら説明します。 ・ 内外金融政策の行方やグローバル市場における注目トピックの最新情報についても解説します。 ・ その上で、金利動向への影響や、内外金利の関係性、需給環境による影響についてもご紹介する予定です。 ・ 特に、政策金利や景気の見通しがイールドカーブのゾーンごとに与える影響について、国内・海外の違いも示しながら解説します。
53	フリーランスの労働法政策	<ul style="list-style-type: none"> ・ フリーランスの問題は古くて新しい ・ コロナ禍でフリーランスに注目 ・ 岸田政権のフリーランス新法は？ ・ 欧米諸国はどう対応しているか
61	当面の年金運用環境を考える	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本講座は、世界経済の見通しを含む年金運用環境の全般に関する講義となります。 ・ 新型コロナウイルス感染症による影響が薄らぎ、欧米ではウクライナ戦争の影響もあって物価と金利の上昇が顕著になっています。 ・ 欧米の中央銀行の金融政策はインフレ対応を強く意識しており、経済成長の頭を抑える可能性が懸念されています。一方で、日銀の金融緩和政策には大きな変化が見られず、為替や株価は日々大きく変動することが珍しくなくなっています。 ・ 足元で市場の変動が引続き大きくなると想定される中、今後の中長期的な年金運用に向けた市場環境に対する考え方について解説します。なお、具体的な株価や金利の見通しを当てようとする内容ではありません。 ・ また、公的年金の財政検証に向けた経済前提や、企業年金に影響のある市場の話・トピックスなどについても適宜触れます。
62	年金増額（WPP）か早期リタイア（FIRE）か ライフシフト時代のリタイアメントプランニング新潮流	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公的年金の受給開始年齢を引き上げ、同時に企業の雇用確保年齢を揃える従来の政策は、今大きな転換点に来ています。 ・ 高齢期雇用は70歳確保努力義務を25%の企業がすでに満たし、公的年金は60～75歳の自由な受給開始を志向しています。一方で40～50歳代での早期リタイアを目指すトレンドもあります。 ・ 個人と企業はそれぞれどんなリタイアメントプランニングを考えていくべきか、新時代の潮流を考えてみます。
63	退職給付会計実務基準	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会員が業務を遂行するにあたって理解しておかなければならない実務基準の内容を解説する講座です。 ・ 「退職給付会計に関する数理実務基準」および「退職給付会計に関する数理実務ガイダンス」と「IAS19に関する数理実務基準」を比較しながら解説を行う予定です。
71	2022年度年金数理自主研究会の中間報告	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2022年度の年金数理自主研究会から中間報告をする講座です。 ・ Aチームからは「インフレ・金利変動局面における確定給付企業年金の財政運営の在り方」 ・ Bチームからは「経済変動と確定給付企業年金の給付について」 ・ について中間報告をします。 ・ 受講中、気が付いた点等ありましたら、積極的なコメントをお願いいたします。
72	企業年金に関する最近の法的論点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業年金に関する最近の法的トピックを取り上げます。 ・ 関連する裁判例にも言及します。
81	米国の年金制度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 米国の年金制度について解説する講座です。前半で公的年金と私的年金に関する基本的事項を確認します。後半では最近のトピックスをいくつかお話しします。
82	私的年金税制とWPP理論	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本講座では、私的年金税制ならびに就労延長（Work longer）・私的年金（Private pensions）・公的年金（Public pensions）の継投による新たな老後生活設計「WPP理論」の動向を解説します。 ・ 前半は、私的年金税制の概要を、租税原則・租税体系・所得概念などの租税理論から説き起こして解説します。 ・ 後半は、WPP理論の概要を解説するとともに、WPPをより機能させるための私的年金の制度設計および税制のあり方について考察します。